

# フジモリ新政権誕生

加賀美 充洋

## はじめに

ブラジルとウルグアイの現地調査を終え、ペルーに入ったのは8月1日であった。フジモリ新大統領の就任式(7月28日)があったあとのリマとは思えないほど町は静かで街頭の飾りもなく、信号機がほとんど動かないので、道路は旧式の車でごった返していた。信号は停電のため使えないとのことで、(1)早ばつによる水不足、(2)ゲリラによる送電線破壊、(3)火力等の補修の悪さにより停電が日常茶はん事であると運転手は説明してくれた。

AeroPeru(ペルー航空)のことを時々冗談にAero-Peru(peorはより悪いという意味の比較級)と言うが、PerúはPeorになってしまったのだろうか。数字を見ると正に「失われた80年代」といえる。GNPは1975年の水準に、1人当りGNPでは50年代の水準に逆戻りしてしまった。85年と90年の7月で比較してインフレーションは2万2000倍、ドルは1万1200倍に上昇した。同期間外貨準備高は9億7100万ドルからマイナスに下落、財政赤字もGNPの8%まで拡大した。ペルーは今までにない大不況に陥っており、フジモリはこの危機を救えるのだろうか。ホテルについてピルセンビールの中ビンを飲んだら、1本17万インティした。1ドルがホテルレートで13万インティなので1ドルちょっとの値段であるが、ゼロが多いのにまづびっくりした。

## 1 フジモリ新政権

フジモリ新政権の閣僚名簿は第1表のとおりである。フジモリ大統領を含め5人が大学の先生、軍人は内務大臣(陸軍将軍)、国防大臣(陸軍退役将軍)、漁業大臣(海軍退役提督)の3人、女性は教育大臣1人である。思想的には中道が多いが、教育大臣、農業大臣、動力・鉱山大臣が左派、漁業大臣、工業・商業・観光統合大臣が右派といわれる。経済学者は4人いて、それぞれ首相兼経済・財政大臣、農業大臣、動力・鉱山大臣、工業・商業・観光統合大臣である。経済チームを率いるのは、ファン・カルロス・ウルタド・ミラー首相兼経済・財政大臣で、元AP(人民行動党)党员、元農業大臣である。フジモリ大統領も前国立農科大学長なので農業に強い布陣となっている。なお大統領の経済顧問として日系のルイス・ババ・ナカオ氏が加わっている。このフジモリ新政権に対してペルー国民は概ね支持を与えているとのことであった。

フジモリ新政権の最大の問題は、大統領支持基盤のカンビオ90が弱いことである。4月8日に実施された国会議員選挙の結果は第2表のとおりであり、同党は上院で約23%、下院で約18%の勢力でしかない。民主戦線の内訳は、上院の場合20名のうち、自由運動(LIBERTA)8、人民行動党(AP)7、キリスト教人民党(PPC)5であり、下院の62名の場合、AP26、PPC25、LIBERTA11となっている。上・下院とも過半数をとっている政党はなく、コアリションはさまざまな組み合わせが可能で

それだけフジモリ新政権の頭の痛い点となっている。

## 2 なかなか発表されない経済政策

ペルー経済は既述したように最悪の危機を迎えている。89年のGNPは-10%の成長、インフレは同年平均3400%の上昇、対外債務残高は約190億ドル (IMF・世銀等の国際金融機関に対する利子返済滞納分だけでも16億ドルある)、外貨準備はマイナスに陥っている。ハイパーインフレが猛威をふるっており、本年1月から7月末までですでに1290%、毎日約3.5%のインフレが昂進している。こうした状況に対してフジモリ新政権はどう対処するのか、早くからその経済政策が待たれていた。しかし筆者の滞在中 (8月1~5日) に新経済政策が出されるとのことであったが、遅れており、8月8日に発表と報道された。

こうしたハイパーインフレのなかでは、明確な経済政策が即座に打ち出されないと「インフレ期待」が生じ、さまざまな現象が起きてくる。インティの切下げが期待され、1週間で闇ドル市場は

13万インティから22万インティまで上昇、また公共料金等の値上りの予想から、その他の物価も上昇すると見込まれ、市場からパン、牛乳、食用油といった物が急速になくなった (隠匿)。さらに食物がドルで売買されるようになった (ドル化現象という、*El Comercio*紙、8月5日号)。

「経済安定化計画」の発表が遅れているのは、それによって被害を受けるとされる貧困層のための「緊急社会計画」の立案と実施の方法に時間がかかっているからといわれている。筆者の滞在中に集めた資料や現地の経済学者 (大統領経済顧問のババ氏も含めて) へのインタビューによれば、これらの計画は以下のような内容を含むと思われる。

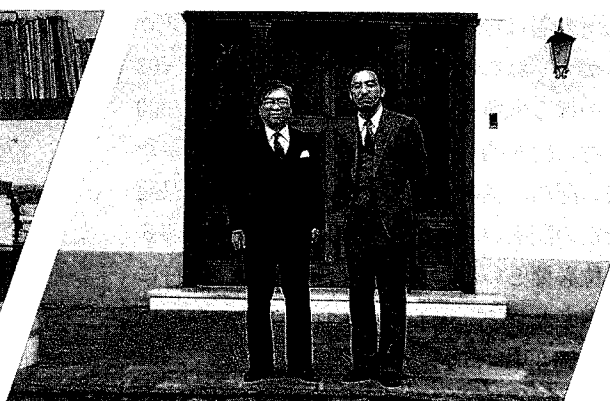
### 1. 「経済安定化計画」

この計画の骨子は、(1)財政赤字削減、(2)為替の単一化と大幅切下げ、(3)賃金修正である。先ず財政赤字削減に関しては、税改革と公共料金改定による歳入増 (GDP比の現在3.5%から12%前後まで増やす) を図る。特に公共料金に関しては、前ガルシア政権がコストを度外視した料金設定をしたために電力・ガス・水道、ガソリン等極端に低い料金

第1表 フジモリ新政権名簿

大統領	アルベルト・フジモリ・フジモリ
第一副大統領	マキシモ・サンロマン・カセレス
第二副大統領	カルロス・ガルシア・ガルシア
首相兼経済・財政大臣 (閣僚会議議長)	ファン・カルロス・ウルタド・ミラー
外務大臣	ルイス・マルチャン・ステンス
内務大臣	アドルフォ・アルバラド・フルニエル
法務大臣	アウグスト・アントニョリ・パスケス
国防大臣	ホルヘ・トレス・アシエゴ
教育大臣	グロリア・ヘルファー・パラシオス
厚生大臣	カルロス・ビダル・ライセカ
農業大臣	カルロス・アマト・イ・レオン
労働・社会促進大臣	カルロス・トレス・イ・トレス・ララ
住宅・建設大臣	ギリエルモ・デル・ソラル・ロハス
運輸・通信大臣	ホルヘ・エドゥアルド・トレド・ゴンサレス
動力・鉱山大臣	フェルナンド・ラファエル・サンチェス・アルバベラ
漁業大臣	ラウル・サンチェス・ソトマヨル
工業・商業・観光統合大臣	ギド・ペナノ・アリソン

(出所) 在ペルー日本国大使館。



妹尾正毅駐ペルー日本大使と筆者

←ペルー問題研究所のエフライン・ゴンサレス所長

になっており、この改定が不可欠である。ちなみにガソリン価格はガロン(4.5リットル)当り50セント前後と非常に安く、そのためペルーは石油輸入国になってしまったので、これを1ドル10セント前後にし、その一部を税収とする。歳出の方は効率的運営を目指し、国营企業の人員整理や汚職の追放を行なう。

為替レートは現在10以上ある。特に三つのレートが重要でMUC(為替単一市場制度と呼ばれ、食料・基礎物資、薬品等の輸入に使用、輸入額の約40%に相

当)は現在対ドル5万6000インティ、輸出業者レートは13万6000インティおよび自由レートは18万7000インティとなっている。これを単一レートに統一する。またその際人々のインフレ期待を切るためにある程度的大幅な切下げ(overshoot)を行ない、その後は日々中央銀行が介入するいわゆるダーティ・フロートになろう。またこのことは、ボリビアで行なわれた安定化政策のようにある程度「ドル化現象」を容認することである。(すなわちドルを「アンカー」としてインフレ期待をおさめる)。

公共料金の上昇、為替レート的大幅切下げにより、一般物価の上昇は短期的に避けられないので、実質賃金を一定に保つためには、賃金改定を行わざるを得ない。この幅がどの程度になるのか、またインデクセーション(指数化)になるのかは未定である(フジモリ大統領はインデクセーションは行なわないと公約している)。いづれにしてもこれらの政策は「ショック療法」と言ってもよいだろう。フジモリ大統領は「ショック療法」も行なわないと言ったようなので(明言はしていないという説もある)、これを何と呼ぶかは別として、一時的にはかなり「ラディカル」な措置を採らないとハイパーインフレの、特に期待や投機を止めることはできないと思われる。

## 2. 「緊急社会計画」

一時的な物価上昇、特に食料等の物価上昇によ

第2表 ペルー議会の構成

	上院	下院
民主戦線 (FREDEMO) <sup>1)</sup>	20	62
アブラ	16	53
カンビオ90	14	32
統一左翼 (IU)	6	16
社会主義左翼 (IS)	3	4
独立浄化戦線 (FIM)	—	7
その他	1 <sup>2)</sup>	6
計 (定数)	60	180

(注) 1) 保守層が自由主義を掲げ、バルガス・リョサの率いる自由運動 (LIBERTA)、および人民行動党 (AP)、キリスト教人民党 (PPC) を軸に結成した。

2) その他に終身議員が2名(ベラウンデとアラン・ガルシアの前大統領) いる。すなわち上院の定数62名となる。

(出所) 第1表に同じ。

り、低所得層は打撃を受けるので弱者救済のプログラムが組まれなければならない。ペルーには700万人にのぼる低所得層の人々がおり、そのうち300万人は特に絶対的貧困にあるといわれる。そのため食料の配給、基礎生活物資の援助、衛生・保健等の特別の配慮が必要である。その費用は当初6億ドル位必要といわれる。その内国際機関、特に国連を中心として2億ドルの援助が見込まれている(筆者の滞在中に日本政府は、早ばつ対策として400万ドルの資金を在ペルー日本国大使館の妹尾大使をとおして緊急援助した)。またこうした社会プログラムは今までの例だと汚職等で末端まで物資がとどかないことがあるので、宗教団体(カリタス等)や社会奉仕団体の協力が約束されている。

### 3 勤勉・正直・技術・協調

フジモリ大統領は、就任早々軍や警察の刷新人事を断行し、汚職・腐敗をなくすべくモラル向上(MORALIZACION)を呼びかけている。多民族で異質性の多いペルーが生まれかわり、「変革」(カンビオ)を成し遂げることができるかどうかはひとえにフジモリ第107代大統領のたづなさばきにかかっている。最初の経済安定化政策も重要であるが、地域開発や農業開発等これから中・長期にとり組まねばならない問題も山積している。筆者がインタビューしたペルー問題研究所(IEP)のエフライン・ゴンサレス所長はフジモリ新政権に期待し「デベ・テネール・エクシト」(成功せねばならない)と述べていた。選挙スローガンではないが、勤勉・正直・技術だけでは成功は難しい。危機に陥ったペルーに今こそ国民の協調精神とともに先進国の

協力が特に必要であると痛感した。

#### 追記

8月半ばに帰国すると、ペルーでは8月8日に経済政策が発表され、「フジモリフィーバー」は一転「フジモリショック」になったと報じられた。その内容は以下のように非常にドラスチックなものであった。

- (1) 公共料金の値上げ——ガソリン、パン、牛乳、砂糖等の価格大幅値上げ(たとえばガソリンは約30倍、基礎食料品で160~300%の値上げ)。
- (2) 補助金の廃止と税の合理化——食糧輸入への補助廃止、輸入税減免等の廃止、最小関税率10%の設置、輸出税(10%)および売上税(14%)の課税等。
- (3) 為替レートの一元化と変動相場制への移行——食糧輸入等の特別レート(MUC)の廃止(並行レートは1ドル34万インティまで上昇したといわれる)。
- (4) 8月以降の賃金修正は今後発表。ただし一時金として7月分の給料に相当する額を上限として(最低でも800万インティ)ボーナス支給を公務員および民間に認める。
- (5) 弱者救済のために「緊急社会プログラム」として当初4億5000万ドルの支出(食糧配給等)を行なう。

この「ショック療法」に対して一般大衆、特に労働組合は公約違反としてデモ等の抗議が続く混乱が増していると伝えられる。しかし、前ガルシア政権のコストを無視した公共料金設定等価格の歪みを直す作業はいずれは行なわなければならない、国民の協力と自重が求められる時といえよう。

(かがみ・みつひろ/中南米総合研究プロジェクト・チーム)